

# 日米首脳会談迫る（日米貿易関係等）

## 自動車を中心に厳しい注文が出される可能性も

- ▶ トランプ大統領就任後初となる2月10日の日米首脳会談で、トランプ大統領は日本に対し米国での雇用創出や日本の市場開放を求めてくるものと思われる。
- ▶ 自動車の米国現地生産や米国での雇用拡大等、日本側のこれまでの取り組みや今後の対策を丁寧に説明する中で、日米の認識の相違が縮まることを期待したい。

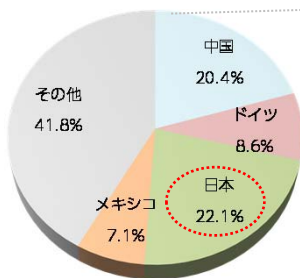
～ 日米の貿易関係や課題等 ～

### (1) 米国貿易赤字（対主要国別）（1999年と2015年比較）

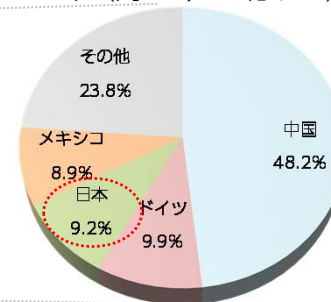
- 米商務省によると、米国の貿易赤字額は1999年の3,371億ドル（約38兆円、1ドル113円換算）から2015年には7,626億ドル（約86兆円）と、約2.3倍に増加しています。1999年当時は中国と日本が各2割程度を占めていましたが、2015年では中国が約半数を占める一方、日本は約9%とほぼ半減しています。

図表1：米国貿易赤字額

<1999年（貿易赤字額：3,371億ドル）>



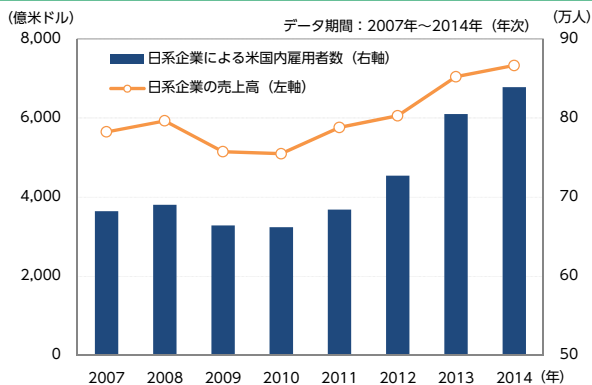
<2015年（同：7,626億ドル）>



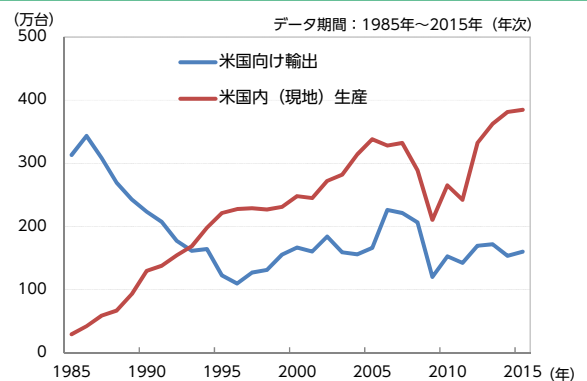
### (2) 日系企業による米国内雇用者数や日系自動車メーカーの米国現地生産台数等

- 1985年のプラザ合意（プラザホテルで開催された主要5カ国首脳会議でのドル高是正の合意）後の急激な円高進行等を踏まえ、日本の企業は米国等海外での現地生産体制強化に取り組みました。日系企業による米国内雇用者数は2014年時点で約84万人と、2007年当時の約1.2倍にまで増加しています。
- 日系自動車メーカーの米国現地生産化が進んでいます。1985年当時約30万台だった同生産台数は2015年には385万台まで拡大しています。一方、日本から米国への自動車の輸出台数は、1985年当時の約313万台から2015年は約160万台へと半減しています。

図表2：米国現地日本企業の米国雇用者数等



図表3：日系自動車メーカーの米国現地生産台数等



出所) 図表1～2は米商務省、図表3は日本自動車工業会データ等を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

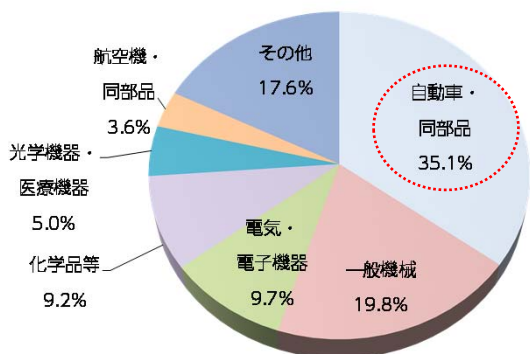
ニッセイアセットマネジメント

1/2

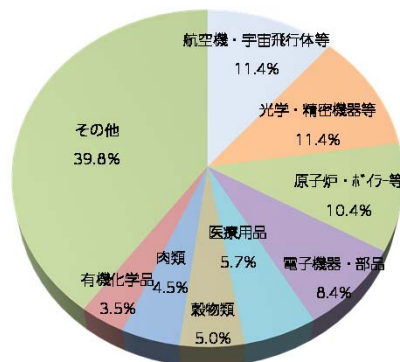
### (3) 日米間の品目別輸出額比率

- 日本から米国への輸出品目の内、自動車・同部品が全体の約3分の1を占めています。一方、米国から日本への自動車・同部品の比率は3%未満です。日本ではヨーロッパ車に比べて米国車の販売は不調なようです。米国自動車メーカーには、燃費性能の向上やアフターサービス網の充実等が求められそうです。

図表4：輸出品目別構成比（日本→米国：2015年）



図表5：輸出品目別構成比（米国→日本：2015年度）

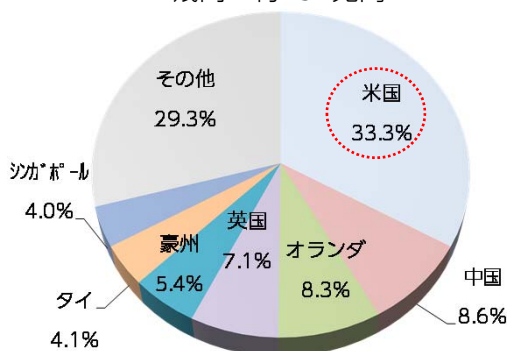


### (4) 日米の対外直接投資残高

- 2015年の対外直接投資（利潤獲得のため海外に資本を投下し事業を営むこと）残高（相手国別）は、日本から米国への比率が全体の約3分の1に達しているのに対し、米国から日本へは2%強と低水準に留まっています。日本企業の米国への進出状況を説明すると共に、米国からの投資が低水準に留まっている要因の分析や解決策の検討を行う等、日米双方の前向きな対応が望まれそうです。

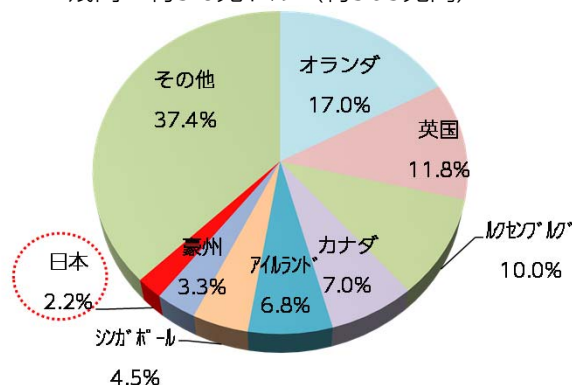
図表6：日本の相手国別直接投資残高比率（2015年）

<残高：約151兆円>



図表7：米国の相手国別直接投資残高比率（2015年）

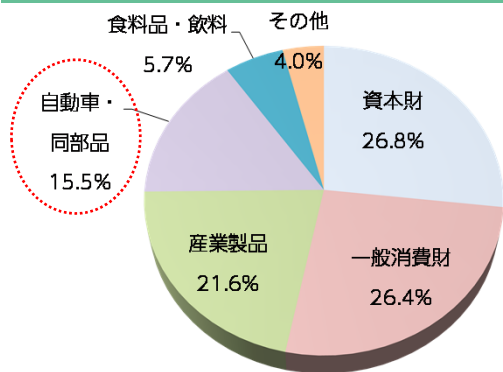
<残高：約5.0兆ドル（約565兆円）>



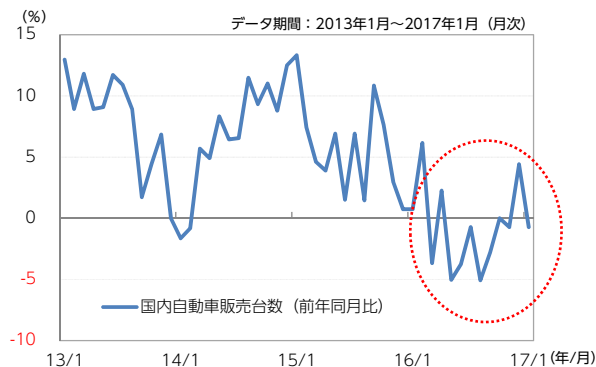
### (5) 米国の品目別輸入額と同国内自動車販売台数

- 2015年の米国の輸入品目（金額ベース）の内、自動車・同部品が約16%を占めています。海外から輸入する自動車部品に仮に高い関税をかけると、販売価格へのコスト転嫁等を通じて売り上げに影響することと考えられます。足元減少傾向となっている米国の国内自動車販売に悪影響を与え、雇用を奪うケースも想定されます。安易な関税引き上げは、反って米国経済の活力を削ぐ結果となることも考えられます。

図表8：米国の品目別輸入額構成比（2015年）



図表9：米国国内自動車販売台数（前年同月比）



出所) 図表4～8は米商務省や日銀等、図表9はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会